

2026年6月期 第2四半期決算説明会

2026年2月17日

株式会社And Doホールディングス
【3457】



2026年6月期計画方針

- ハウス・リースバック事業縮小と、不動産売買事業強化のためのウェイトシフト期間として2026/6期の上期は一時的に減収減益とし、通期利益は、前期と同等に据え置き
- 不動産売買事業への人員補強～業績転嫁のタイムラグ等を見越し、下期偏重の計画
- 当期純利益は、リフォーム事業譲渡の2026/6期中の実現を見込む



上半期進捗状況

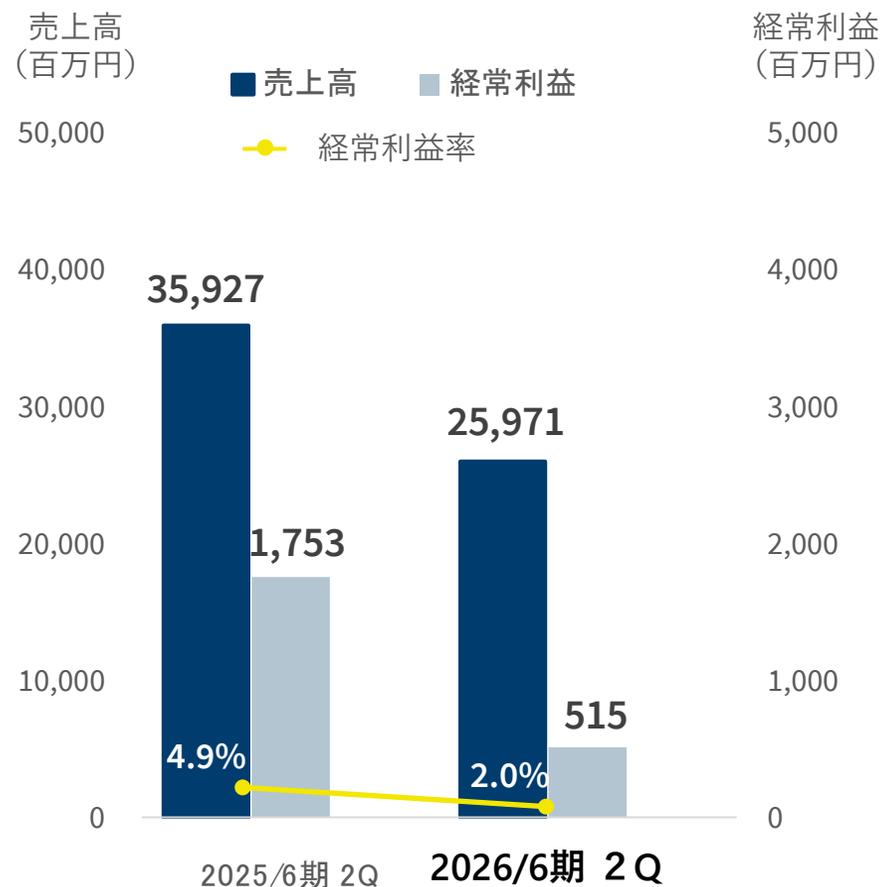
- 大型案件の期ズレ、ハウス・リースバックのファンド譲渡における利益率低下等により、上期計画は未達
- 人員補強は順調に進捗、仕入れの拡大、質の向上が進む
- 2026年2月5日付でリフォーム事業の譲渡完了（譲渡価額：15億円）

- 不動産売買事業での大型案件の期ズレ等により、当初上期計画に未達
- 中期経営計画に基づいた事業ポートフォリオの再構築は、着実に進捗

単位（百万円）	2025/6期 2Q	2026/6期 2Q	2026/6期 2Q累計	期初 計画比	前期比
売上高	35,927	25,971	23,850	+ 8.9%	▲ 27.7%
営業利益	1,604	392	900	▲ 56.4%	▲ 75.5%
経常利益	1,753	515	1,000	▲ 48.5%	▲ 70.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,138	80	660	▲ 87.9%	▲ 93.0%

2026年6月期 2Q 連結損益計算書概要

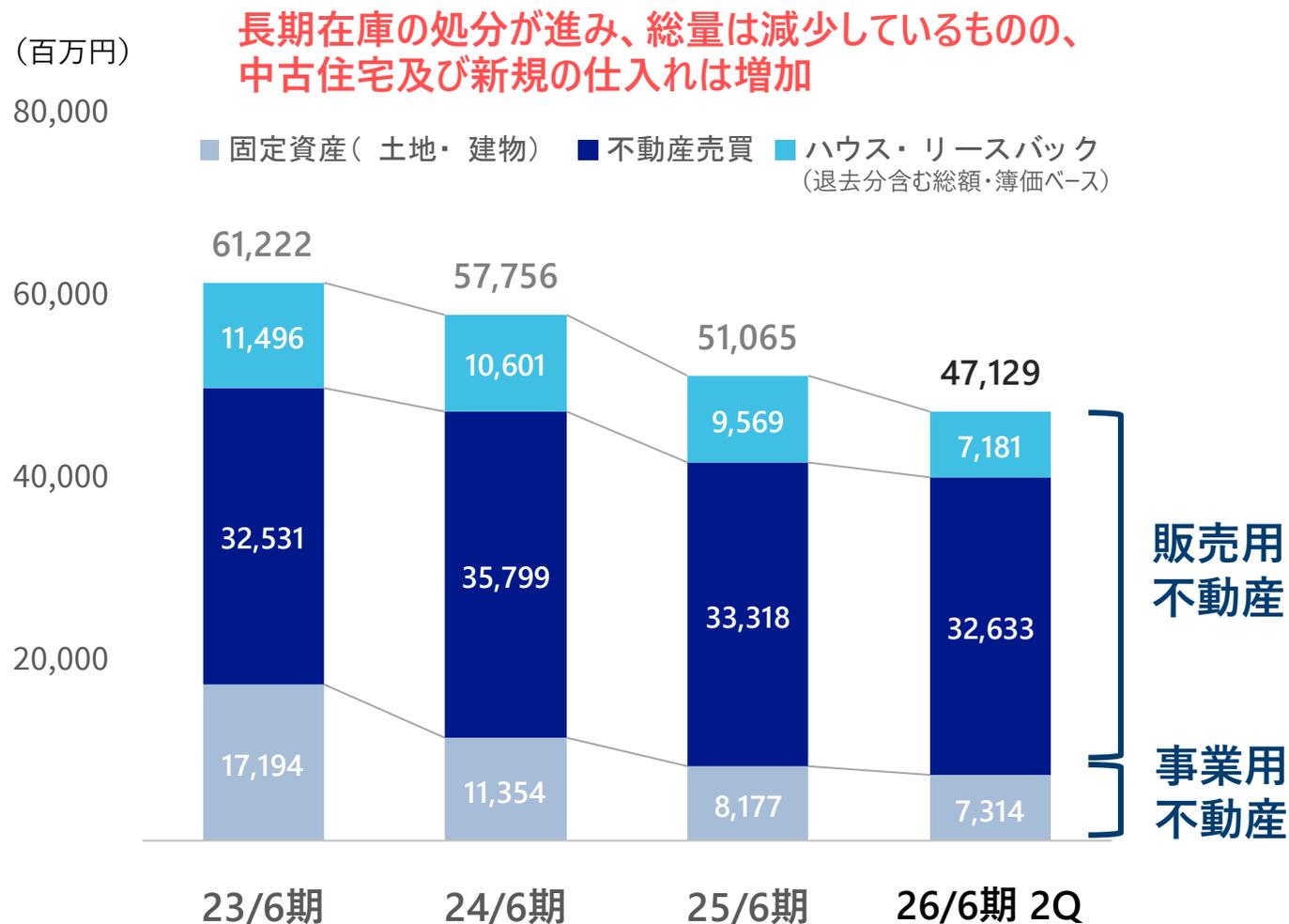
単位（百万円）



(前期比較)	2025/6期 2Q		2026/6期 2Q		対前期 増減率
	売上 対比		売上 対比		
売上高	35,927	100.0%	25,971	100.0%	▲ 27.7%
売上総利益	7,951	22.1%	5,517	21.2%	▲ 30.6%
販売費及び 一般管理費	6,347	17.7%	5,125	19.7%	▲ 19.3%
営業利益	1,604	4.5%	392	1.5%	▲ 75.5%
営業外収益	607	1.7%	579	2.2%	▲ 4.7%
営業外費用	458	1.3%	456	1.8%	▲ 0.5%
経常利益	1,753	4.9%	515	2.0%	▲ 70.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,138	3.2%	80	0.3%	▲ 93.0%
EBITDA ※	2,111	5.9%	817	3.1%	▲ 61.3%

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

■ 不動産売買事業の在庫は前期末から横ばいで推移するも、成長戦略に基づいた仕入れにより
物件種別、質の変化が進む



不動産売買事業

前期末比 ▲ 6.8 億円

ハウス・リースバック事業

前期末比 ▲ 23.8 億円

固定資産(土地・建物)

前期末比 ▲ 8.6 億円

連結貸借対照表

(百万円)	2025/6期	2026/6期 2Q	増減
流動資産	54,870	52,598	▲ 2,272
現金及び預金	8,577	9,617	+ 1,039
棚卸資産	43,179	40,084	▲ 3,094
その他	3,114	2,897	▲ 217
固定資産	17,102	16,344	▲ 758
有形固定資産	8,250	7,385	▲ 864
無形固定資産	1,374	1,268	▲ 105
投資その他の資産	7,478	7,690	+ 211
資産合計	71,973	68,942	▲ 3,030
流動比率	174.4%	164.8%	▲9.6pt
固定比率	92.8%	92.7%	▲0.1pt

(百万円)	2025/6期	2026/6期 2Q	増減
負債	53,520	51,305	▲ 2,214
流動負債	31,463	31,921	+ 458
固定負債	22,057	19,383	▲ 2,673
純資産	18,453	17,637	▲ 815
株主資本	18,404	17,591	▲ 812
その他包括利益累計	30	38	+ 7
新株予約権	18	7	▲ 11
負債純資産合計	71,973	68,942	▲ 3,030
D/Eレシオ	+2.6倍	+2.6倍	+0.0倍
自己資本比率	25.6%	25.6%	▲0.0pt

販売費及び一般管理費の内訳

(百万円)

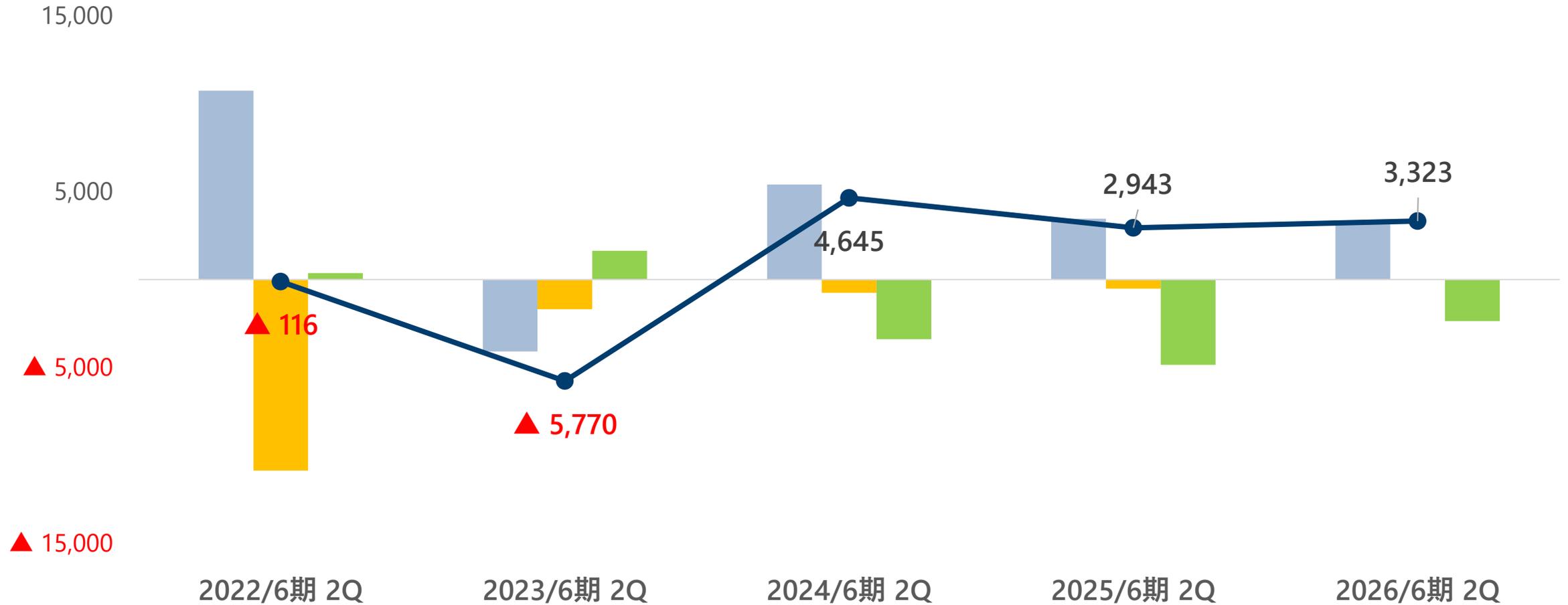
	2025/6期 2Q		2026/6期 2Q		増減率
	売上 対比	売上 対比	売上 対比	売上 対比	
販売費及び 一般管理費	6,347	17.7%	5,125	19.7%	▲ 19.3%
人件費	2,433	6.8%	1,977	7.6%	▲ 18.7%
広告宣伝費	756	2.1%	392	1.5%	▲ 48.1%
事務所維持費	181	0.5%	174	0.7%	▲ 3.8%
その他販売管理費	2,976	8.3%	2,580	9.9%	▲ 13.3%

(売上総利益 7,951 22.1% 5,517 21.2%)

- 前年同期から低下した水準で推移 3Q以降はリフォーム事業譲渡による減少も見込む
- 中期経営計画達成に向けた成長投資として採用費、人件費は積極的に投下する

■2026年6月期の上半期は不動産の売却が先行し、フリーキャッシュ・フローはプラスで推移

■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF ● フリーCF

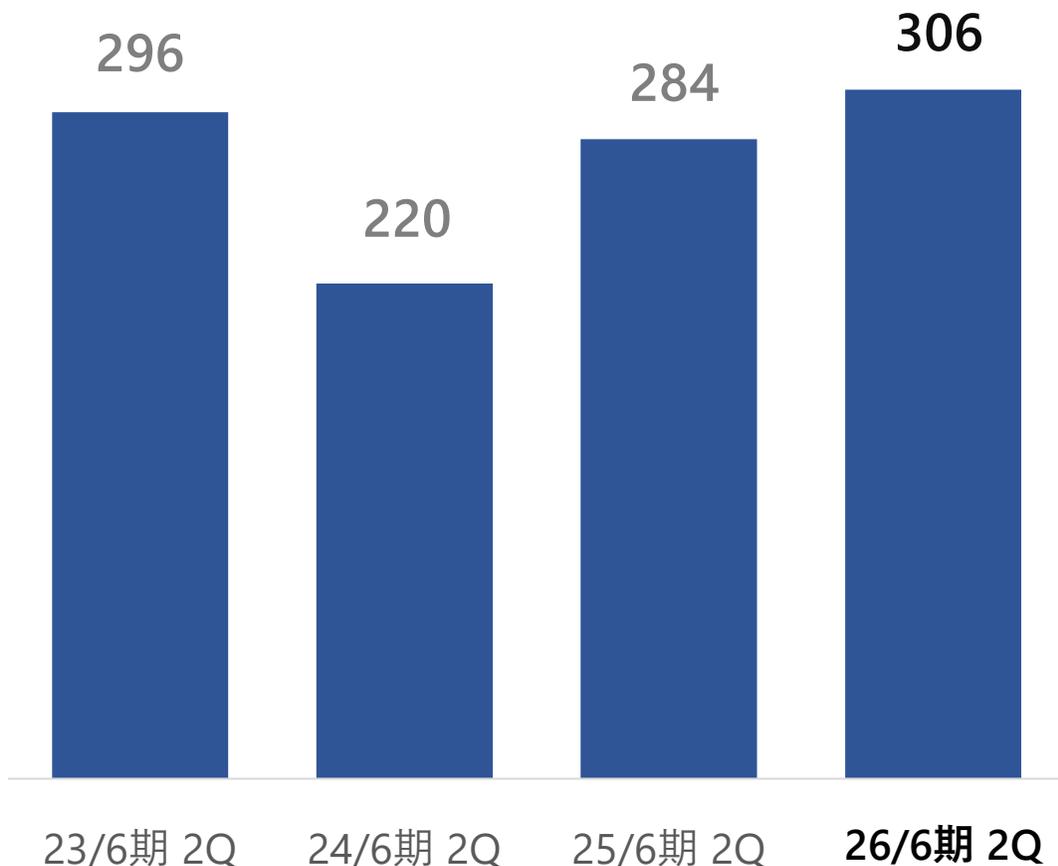


単位 (百万円)	売上高			営業利益		
	2025/6期 2Q	2026/6期 2Q	増減率	2025/6期 2Q	2026/6期 2Q	増減率
■ フランチャイズ事業	1,635	1,665	+ 1.8%	980	920	▲ 6.1%
■ 不動産売買事業	22,359	16,508	▲ 26.2%	1,583	651	▲ 58.9%
■ 金融事業	284	306	+ 7.8%	88	136	+ 53.8%
■ ハウス・リースバック事業	10,580	6,629	▲ 37.3%	1,184	628	▲ 46.9%
■ その他	1,185	941	▲ 20.6%	130	41	▲ 68.1%
調整額	▲ 117	▲ 80	—	▲ 2,363	▲ 1,985	—
合計	35,927	25,971	▲ 27.7%	1,604	392	▲ 75.5%

売上高推移

百万円

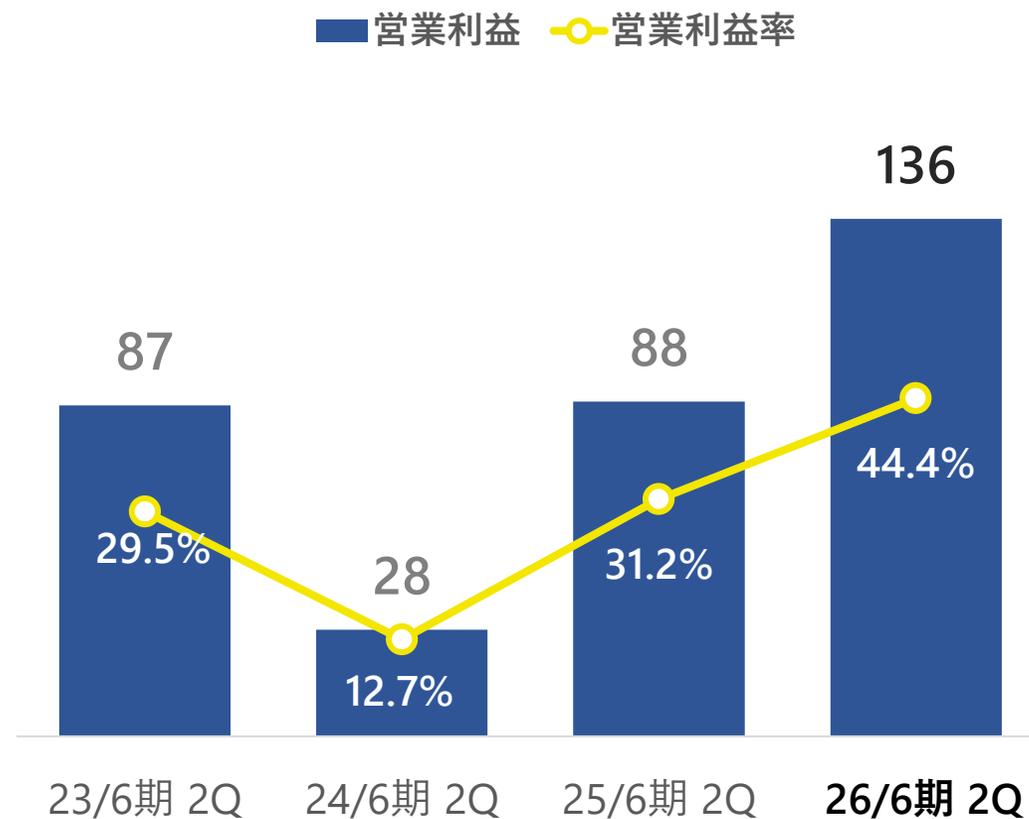
前年同期比 **+ 7.8 %**



営業利益推移

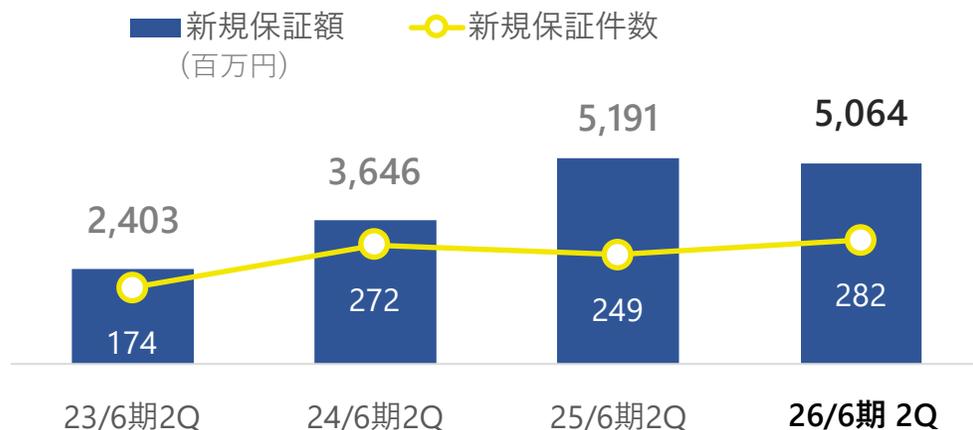
百万円

前年同期比 **+ 53.8 %**



■新規保証額は保証残高は単価の影響により前年を下回るも、案件数は増加し、残高は300億円を突破

■ 新規保証額・件数



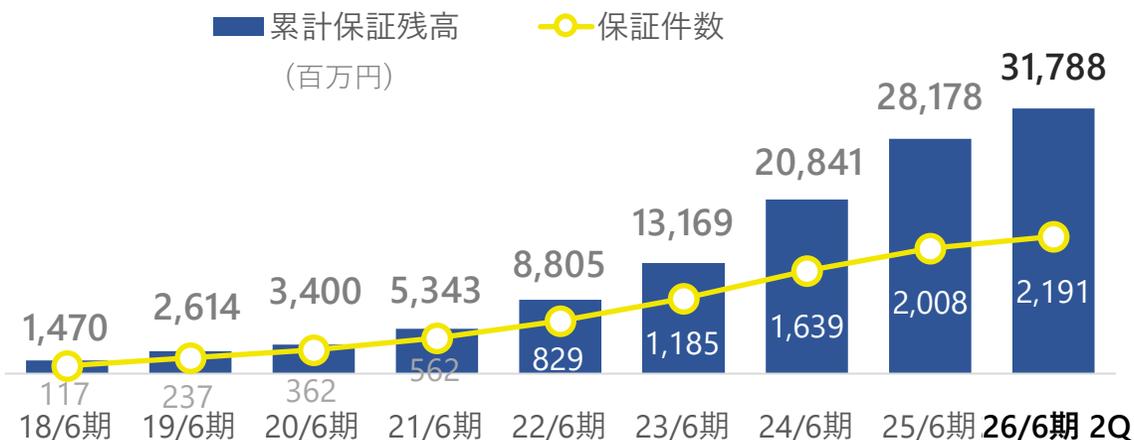
■ 新規保証件数

前年同期比 **+13.3 %**

■ 新規保証額

前年同期比 **▲2.4 %**

■ 累計保証残高・件数



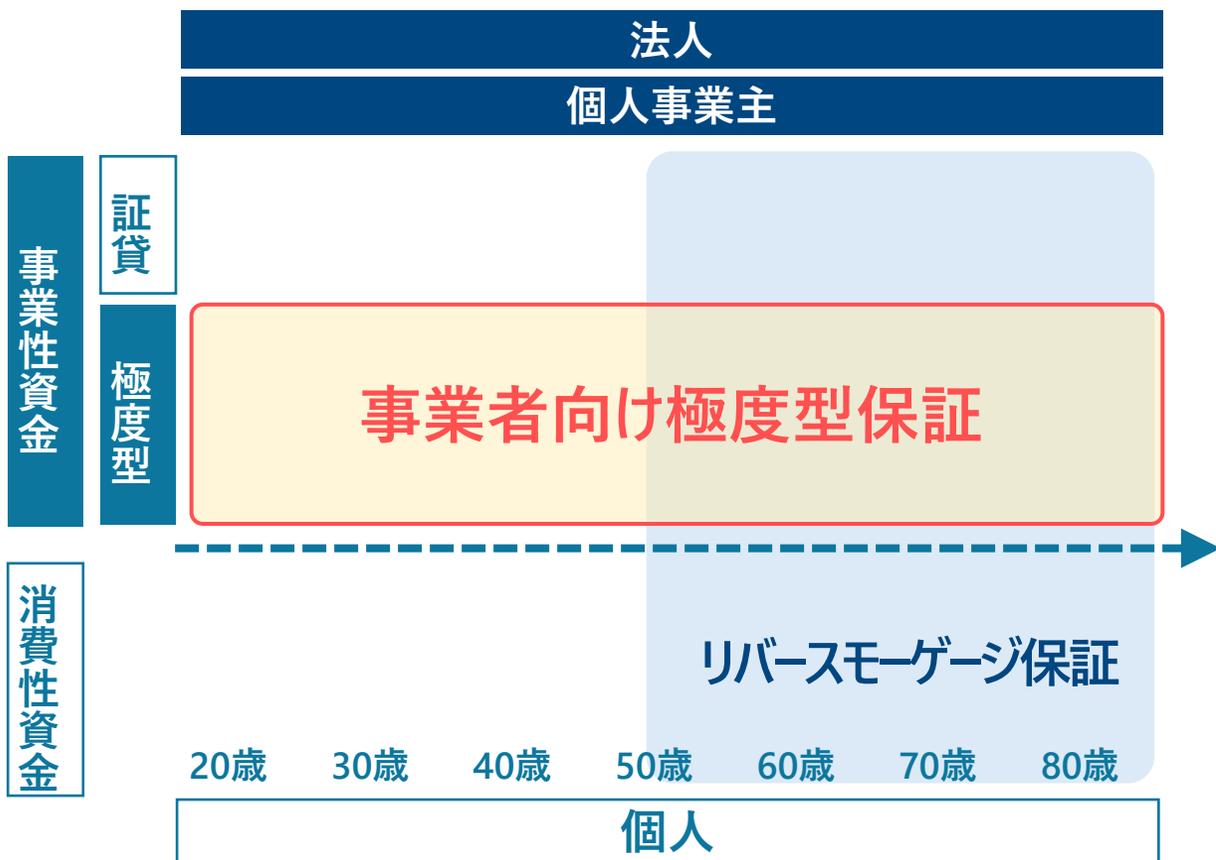
■ 累計保証件数

前期末比 **+ 183 件**

■ 累計保証残高

前期末比 **+ 36.0 億円**

■リバースモーゲージでは対応できなかった、法人および若年層の個人事業主まで対象先を拡大
 →不動産を活用し、キャッシュ・フロー、財務基盤の改善を支援



第1号として足立成和信用金庫と提携



※1 日本銀行 貸出先別貸出金の中小企業向け貸出残高（2025年3月末時点）より、個人利用等を差し引いた残高
 ※2 日本銀行 時系列統計データより、2024年度末の貸出に対する不動産担保の割合を乗算
 ※3 TSR景気動向調査結果（2025年12月調査）より、資金繰り（今後3か月の見通し）が、「苦しい」「やや苦しい」と回答した割合の合計を乗算

売上高推移

百万円



営業利益推移

百万円



■ 累計加盟店舗数の増加に伴い、新規開店店舗数が前年同期を大きく上回る進捗

地域別店舗数



※カッコ内は前期末比増減

新規加盟店舗数

60 店舗 (前年同期比 ▲ 7.7%)

新規開店店舗数

55 店舗 (前年同期比 + 37.5%)

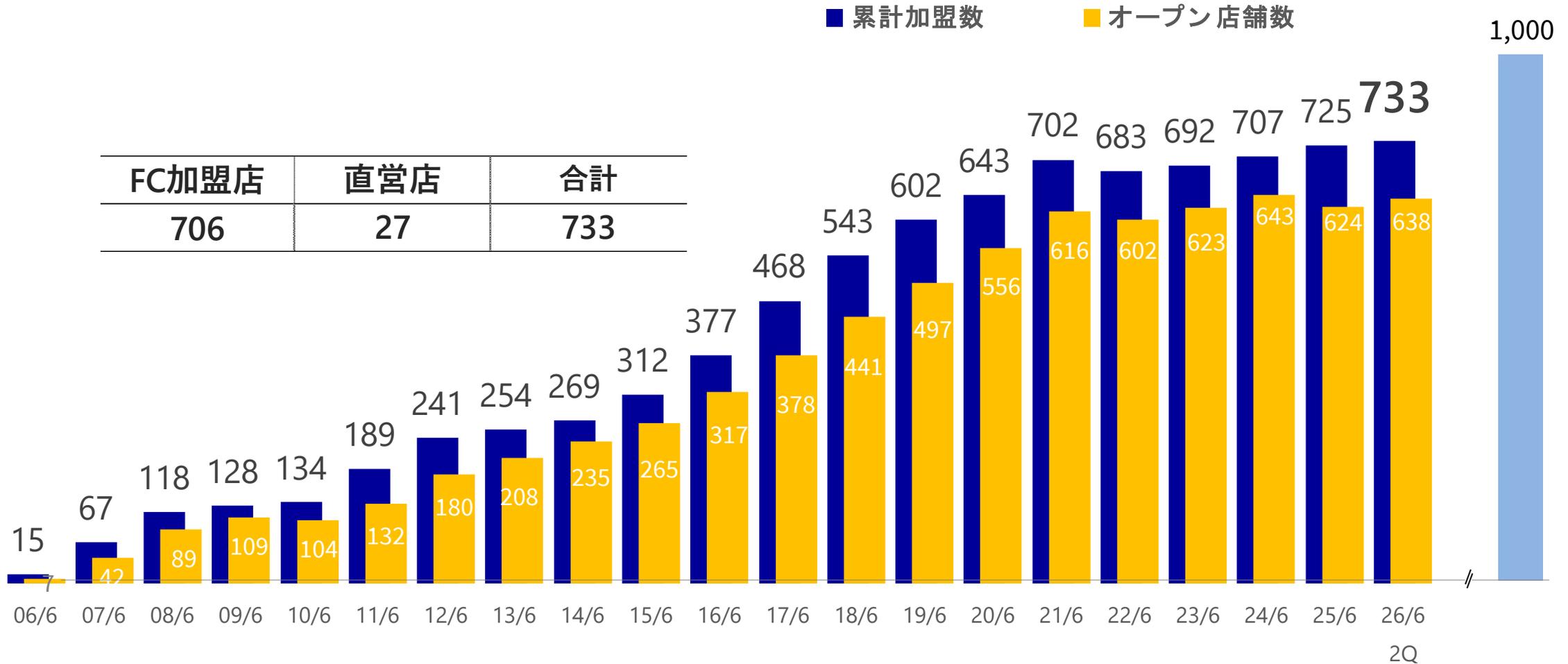
累計加盟店舗数

733 店舗 (前期末比 + 8)

累計開店店舗数

638 店舗 (前期末比 + 14)

2025年12月末日現在 **733店舗** ※内準備中 95店舗
(レントドゥ含む)



FC加盟店	直営店	合計
706	27	733

不動産売買事業（旧不動産流通事業除く）

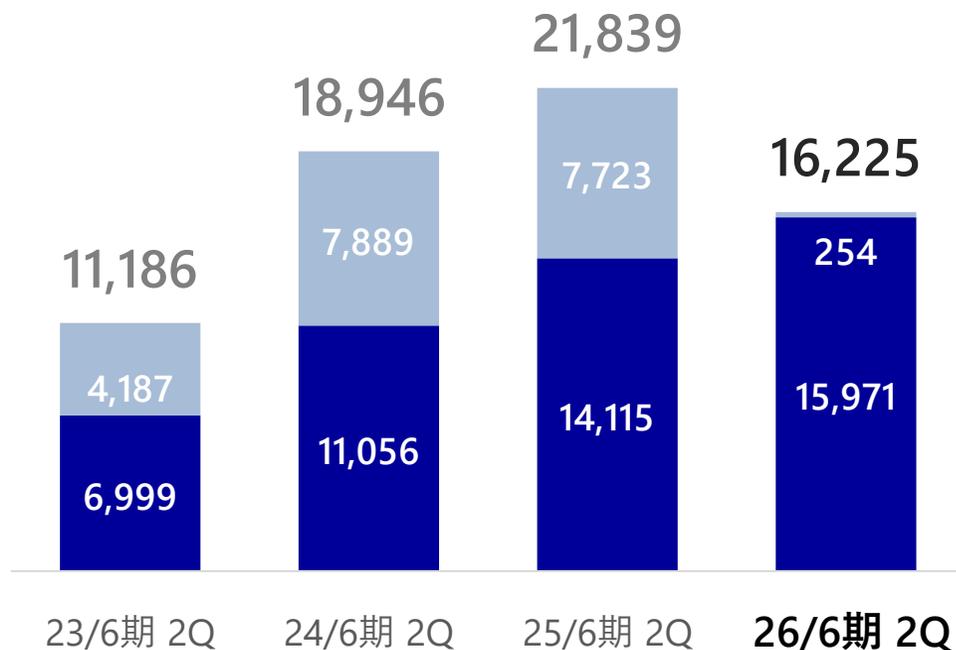
- 成長ドライバーとして仕入拡大に向けた採用・人材補強へ積極的に先行投資、利益率は一時的に低下
- 依然として大型案件による四半期業績の変動はあるものの、体制構築は中期経営計画達成に向けて着実に進む

売上高推移

(百万円)

前年同期比 ▲ **25.7** %

■ 住宅系 ■ 大型・その他

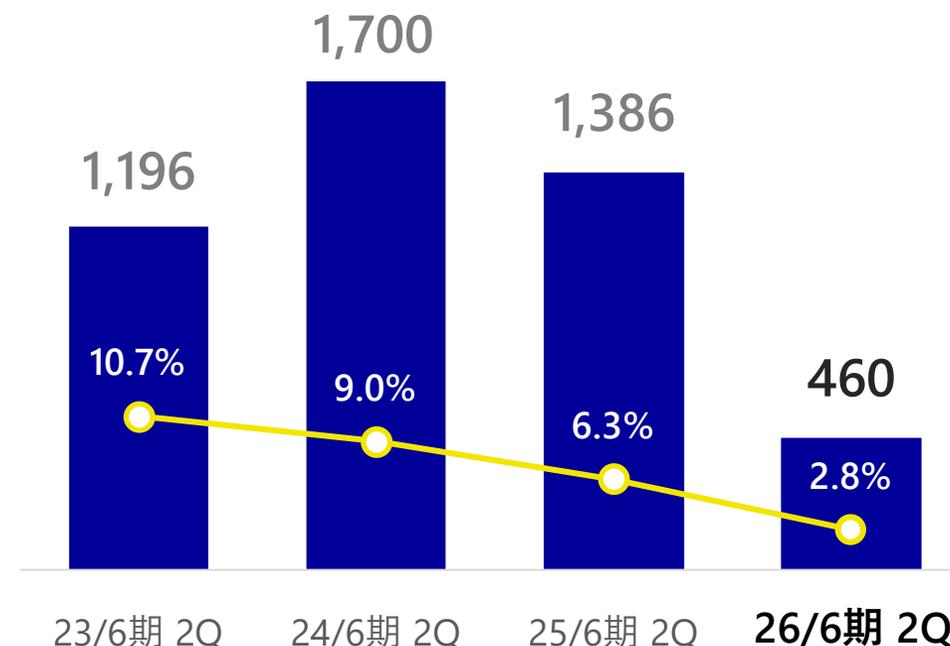


営業利益推移

(百万円)

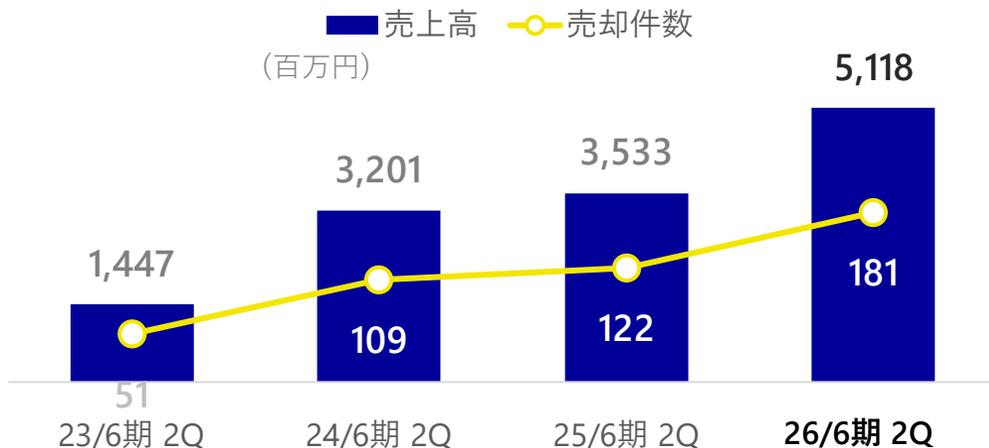
前年同期比 ▲ **66.8** %

■ 営業利益 ○ 営業利益率



■中古住宅の売却件数および売上高は大幅伸長 在庫も着実に積み上げ

■中古住宅売却売上高・件数



■中古住宅売却件数

前年同期比 **+ 48.4 %**

■中古住宅売却売上高

前年同期比 **+ 44.8 %**

■中古住宅在庫額・件数



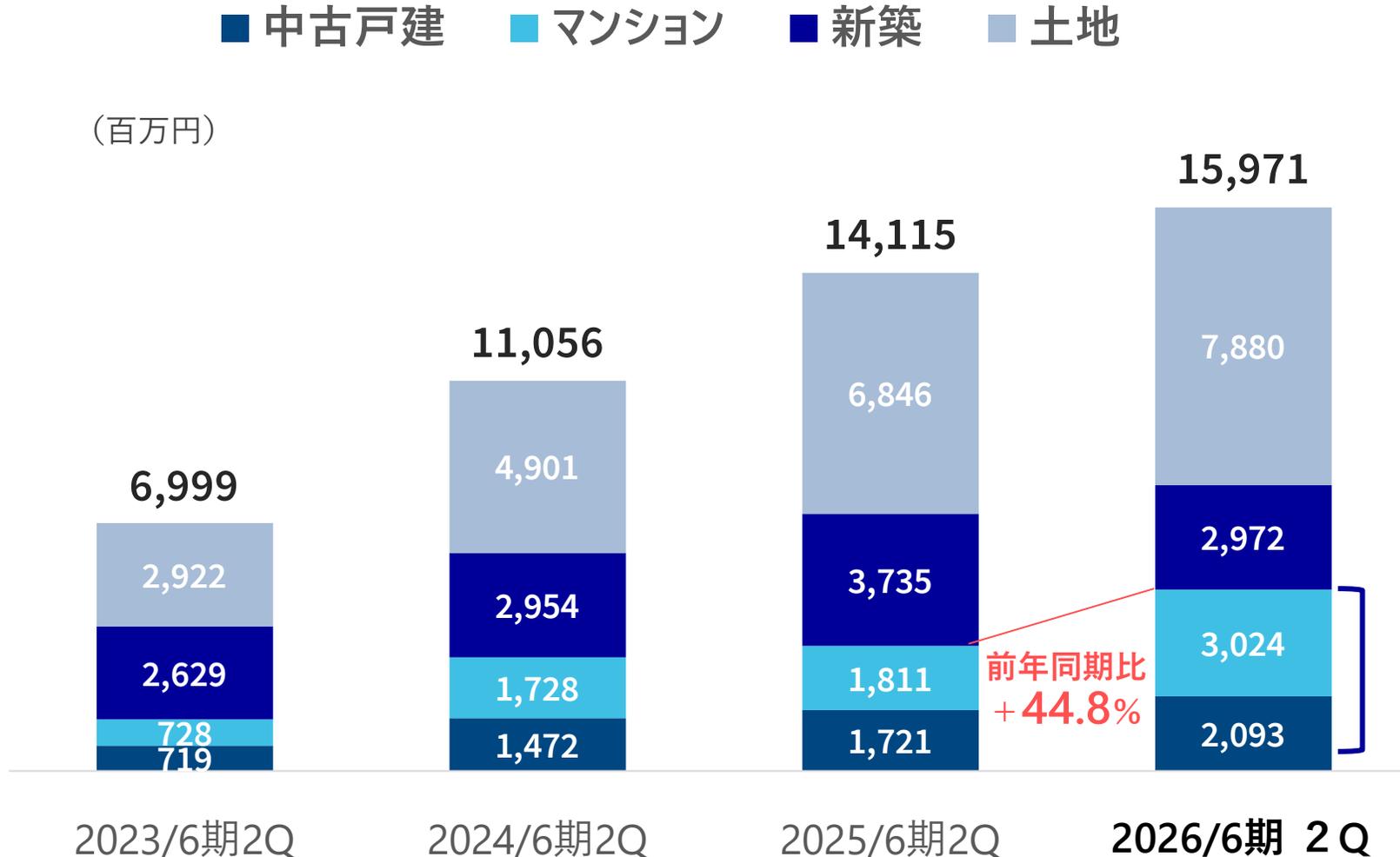
■中古住宅在庫件数

前期末比 **+ 28 件**

■中古住宅在庫額

前期末比 **+ 5.8 億円**

■ 中古住宅売上高は前期比 + 44.8%と大幅に伸長 新築価格の上昇により中古住宅市場は活況



住宅系売上高に占める
中古住宅比率

32.0%

不動産売買事業の状況サマリー

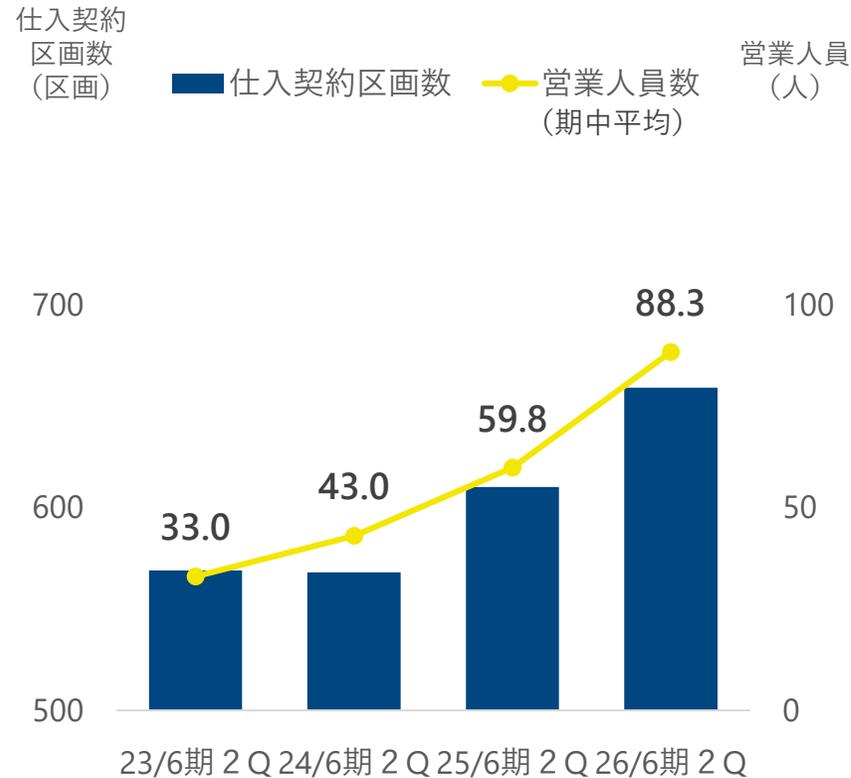
■ 人員増強を起点として仕入は拡大し、中古買取再販強化により在庫回転率は向上

■ 営業人材採用から、仕入れ、販売による回収まで、約 1 年を要す

→ 中期経営計画の施策は着実に進捗し、今後の業績貢献を見込む

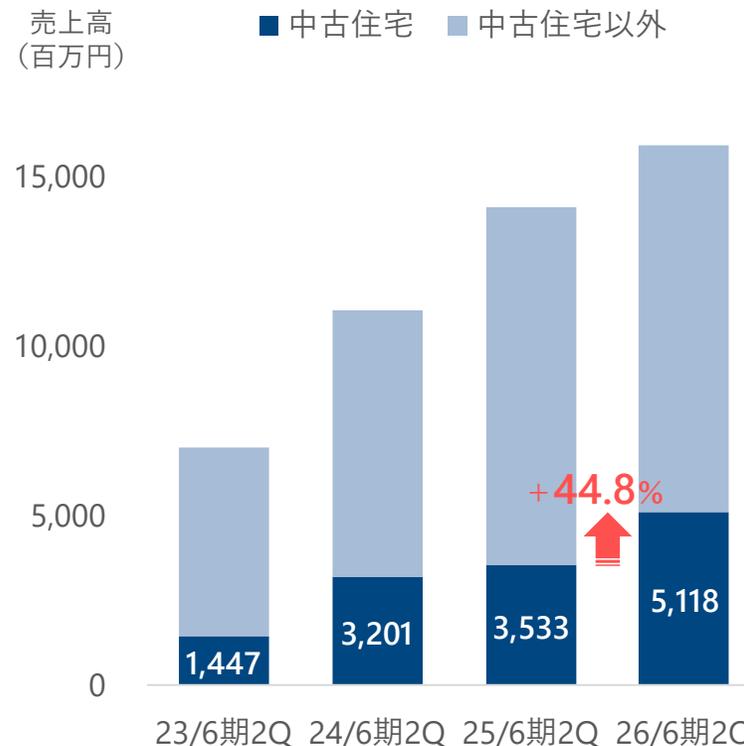
営業人員数と仕入契約区画数の推移

■ 営業人員数の増加とともに、仕入は増加傾向



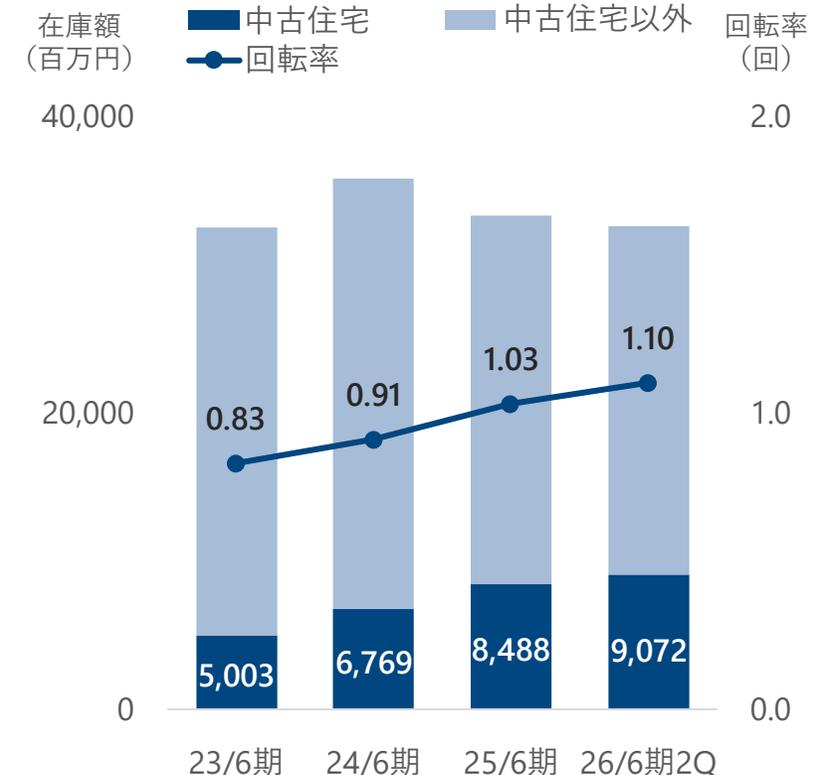
住宅系売上高推移・物件種別内訳

■ 中古住宅売上高は、前年同期比 + 44.8%



在庫内訳・住宅系回転率推移

■ 在庫の中古住宅比率は増加、回転率も改善



■ 中古住宅買取再販事業の成長

→ 営業人数 × 仕入戸数 = 売上高

営業人員

+ 35人 (前期末比 + 61.4%)

仕入区画数
(契約ベース)

+ 40区画 (前年同期比 + 6.5%)

仕入金額
(契約ベース)

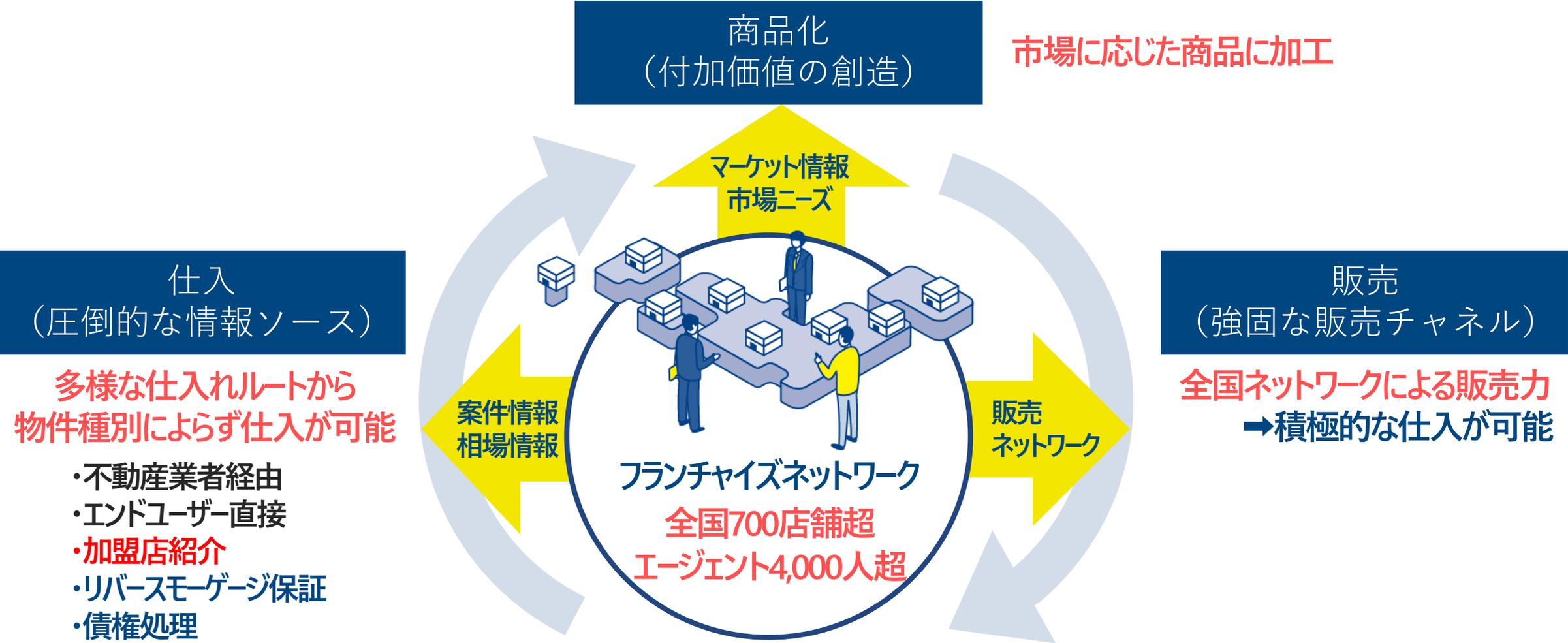
+ 20.0億円 (前年同期比 + 18.1%)

チャンス
(追い風)

金利上昇・地方展開・中小企業は苦戦

不動産売買事業における競争優位性

- 仕入～販売まで、フランチャイズネットワークの圧倒的な情報量を活かしたSPA戦略を展開
- 不動産業者・エンドユーザーからの仕入のほか、競争の少ない安定した仕入れルートを確認



業界を変える！

— お客様のための業界へ —

国内**1,000**店 アジア**50,000**店へ！

&DO HOLDINGS

—将来見通しに関する注意事項—

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社グループは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

※2021年6月期以前のセグメント別データにつきましては、遡及前のデータが含まれております。ご注意ください。

■IR情報 <https://www.housedo.co.jp/and-do/ir/>

■IRに関するお問い合わせ Email : housedo-ir@housedo.co.jp TEL : 03-5220-7230